

平成30(2018)年度みどりづくり活動促進事業(概要)

「平成30(2018)年度みどりづくり活動促進事業」は、7月6日より県の委託を受けて公益社団法人とちぎ環境・みどり推進機構が実施する事業です。

【事業の概要】

地域において模範となる緑化活動を展開している県内の学校の活動を支援し、「学校関係緑化コンクール」への積極的な参加を促すことを目的とする事業です。

昨年度と今年度連続して「栃木県学校関係緑化コンクール」に参加した学校に対し、緑化活動経費(苗木、樹名板、スコップ等消耗品や用具の購入費)を3万円を上限として助成し、あわせて技術支援を実施するものです。

みどりづくり活動促進事業実施要領

(趣旨)

第1 この要領は、公益社団法人とちぎ環境・みどり推進機構が県の委託により実施する、みどりづくり活動促進事業について、その実施に必要な事項を定めるものとする。

(事業目的)

第2 地域において模範となる緑化活動を展開している県内の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(以下「学校等」という。)の活動を支援し、子どもの頃からの体験を通じた緑化活動を推進するために、「学校関係緑化コンクール」への積極的な参加を促すことを目的とする。

(対象)

第3 この事業の助成対象は、次の全てを満たす学校等とする。

- (1) 前年度の「栃木県学校関係緑化コンクール」に参加したこと。または申請年度から遡って3ヶ年度以内に「全日本学校関係緑化コンクール」において特選を受賞したのち継続して緑化活動に取り組んでいること。
- (2) 当該年度の「栃木県学校関係緑化コンクール」に参加していること。または参加予定であること。

(助成経費)

第4 1学校等あたりの助成金額は3万円を上限とし、予算額を超えた場合には参加状況等を勘案し公益社団法人とちぎ環境・みどり推進機構理事長(以下「理事長」という。)が決定する。

(助成対象)

第5 助成対象経費は次のとおりとする。

科目	区分	摘要
資材費	消耗品	苗木・種子・支柱・肥料、樹名板等
	器具・用具	スコップ、ホース、剪定はさみ、木工用ノコギリ等 ※ただし、児童・生徒が使用するものに限る。
教材費		図鑑等

(実施時期)

第6 当該年度「栃木県学校関係緑化コンクール」に参加の意思表示をしてから2月15日までに実施される活動を対象とする。

(事業申請書の提出)

第7 事業の実施を希望する学校等の代表者(以下「申請者」という。)は、理事長が別に指定する期日までに、事業申請書(様式1)を理事長に提出しなければならない。

(事業実施者の決定)

第8 理事長は、内容を審査した上で交付を受ける申請者(以下「事業実施者」という。)を選定するものとする。

2 理事長は、前項の選定を行ったときは、申請者に対し、交付決定通知書(様式2)または選考結果通知書(様式3)を送付するとともに、栃木県環境森林部長あてに報告するものとする(様式4)。

(事業内容の変更)

第9 前条の規定による事業実施者は、助成金の交付決定を受けた事業(以下「助成事業」という。)について、次の各号のいずれかに該当する変更(軽微な変更を除く。)をしようとするときは、あらかじめ事業変更承認申請書(様式5)を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 助成金の額に増減を生じるとき
- (2) 助成事業の内容を変更しようとするとき

(実績報告)

第10 事業実施者は、事業の完了後2週間以内または2月末日までのいずれか早い期日までに、実績報告書兼請求書(様式6)を作成し、関係書類を添えて理事長に提出しなければならない。

(助成額の確定)

第11 理事長は、実績報告書兼請求書の内容を確認し適正と認めた場合は、助成金の額を確定し、事業実施者が指定する口座に送金するものとする。

(技術支援)

第12 事業実施にあたり、事業実施者からの希望があった場合、理事長は、必要に応じて人員を派遣し、技術支援を行うものとする。

(交付決定の取り消し等)

第13 理事長は、事業実施者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、助成金の交付決定を取り消し、又は変更することができるものとする。この場合において、既に助成金が交付されているときは、理事長はその全部、または一部の返還を命じることができるものとする。

- (1) 助成金を他の用途に使用したとき。
- (2) 助成金交付決定の内容またはこれに付した条件に違反したとき。
- (3) その他この要領に違反のあったとき。

(その他)

第14 この要領に定めるもののほか、助成金の交付に必要な事項は、理事長が定めるものとする。

附 則

この要領は、平成30(2018)年7月6日から適用する。

3 収支計画

(1) 収入

単位:円

区 分	予算額	備 考
助成金		みどりづくり活動促進事業助成金
自己資金		
計		

(2) 支出

単位:円

項 目	予算額	うち助成金	助成対象経費の内訳
計			

※項目ごとに区分して具体的に記載のこと(「植樹活動」「地域の花壇整備」等)。

※様式1-2(助成対象条件該当確認表)を添付してください。

(様式1-2)

助成対象条件該当確認表

1. 前年度の「栃木県学校関係緑化コンクール」に参加しましたか。 はい ・ いいえ

2. 申請年度から遡って3ヶ年度から前年度までに「全日本学校関係緑化コンクール」の特選を受賞しましたか。 はい ・ いいえ

3. 2で「はい」の場合、継続して緑化活動に取り組んでいますか。 はい ・ いいえ

4. 今年度の「栃木県学校関係緑化コンクール」に参加または、参加予定ですか。 はい ・ いいえ

(様式2)

年度みどりづくり活動促進事業交付決定通知書

年 月 日

(申請学校長名) 様

公益社団法人 とちぎ環境・みどり推進機構
理事長

年 月 付けで申請のあった 年度みどりづくり活動促進事業について、次のとおり決定しましたので、みどりづくり活動促進事業実施要領第8の2の規定に基づき通知します。

なお、事業の実施にあたっては、下記事項に御留意の上、適切に実施してください。

記

1 交付決定額 金 円

2 交付条件

- (1)この事業の実施にあたっては、趣旨に即した適正な執行に御留意ください。
- (2)事業完了後2週間内または2月末日までのいずれか早い期日までに、実績報告書兼請求書を提出してください。
- (3)当助成事業に関する収支状況等が確認できる書類を整備しておいてください。

(様式3)

年度みどりづくり活動促進事業選考結果通知書

年 月 日

(申請学校長名) 様

公益社団法人 とちぎ環境・みどり推進機構
理事長

年 月 日付けで申請のあった 年度みどりづくり活動促進事業について、選考の結果、不採択となりましたので通知します。

(様式4)

年度みどりづくり活動促進事業実施学校の決定について(報告)

年 月 日

栃木県環境森林部長 様

公益社団法人 とちぎ環境・みどり推進機構
理事長

このことについて、下記のとおり決定しましたので、みどりづくり活動促進事業実施要領第8の2の規定に基づき報告します。

記

申請学校数 _____ 校

助成決定学校数 _____ 校

※様式4-2を添付(各申請学校名、実施内容等を記載)

(様式5)

年度みどりづくり活動促進事業変更承認申請書

年 月 日

公益社団法人 とちぎ環境・みどり推進機構
理事長 様

住所
学校名
学校長名 印
(担当者名)
(電話番号)

年 月 日付で交付決定通知のあった 年度みどりづくり活動促進事業
を次のとおり変更したいので、みどりづくり活動促進事業実施要領第9の規定に基づき申請し
ます。

1 変更事項

変更事項	当初計画	変更計画

2 変更理由

--

3 変更事業計画

活 動 内 容

(様式6)

年度みどりづくり活動促進事業実績報告書兼請求書

年 月 日

公益社団法人 とちぎ環境・みどり推進機構

理事長

様

住所

学校名

学校長名

印

(担当者名

)

(電話番号

)

年 月 日付けで交付決定通知のあった 年度みどりづくり活動促進事業
を実施しましたので、みどりづくり活動促進事業実施要領第10の規定に基づき、関係書類を
添えて実績を報告します。併せて、助成金 円を請求します。

記

1 事業実施期間 年 月 日 ～ 年 月 日

2 事業実績

活 動 内 容

※添付:事業活動事例(様式6-2)。

3 収支決算

(1) 収入

単位:円

区 分	決算額	備 考
助成金		みどりづくり活動促進事業助成金
自己資金		
計		

(2) 支出

単位:円

項目	決算額	うち助成金	助成金対象経費の内訳
計			

※項目ごとに具体的に区分して記載のこと(「植樹活動」「地域の花壇整備」等)。

※添付:領収書または請求書のコピー。

4 振込先

金融機関名			支店名	
預金種別	普通・当座	口座 番号		
コウザメイギ	(通帳のカタカナ表記のとおりに入)			
口座名義	(通帳の表紙のとおりに入)			

※添付:通帳の名義がカタカナで表記されているページのコピー。

(様式6-2)

年度みどりづくり活動促進事業活動事例

学校名

記入者名

1 実施内容	
2 参加人数・ 学年等	
3 活動成果	

- ※本書に代えて、当該年度学校関係緑化コンクール実施状況調書(写し)の提出でもよい。
- ※主な活動1～2例について作成すること。
- ※添付:活動状況が分かる写真を数枚。写真はそれぞれの内容説明を簡潔に記載すること。
- ※活動事例は、ホームページ等で公表します。